

阿倍野区における令和 6 年度 教育支援の取組み概要

資料 1 別紙

学校内ステップアップ事業			学校外ステップアップ事業		
	事業名	概要		事業名	概要
①	音楽体感事業 (1,110千円)	小中学校の講堂等を会場として、学校の希望する学年に対して、プロの演奏によるクラシック音楽の鑑賞（楽器や曲紹介を含む）の場を提供することにより、音楽・芸術に興味をもち、感性豊かな人材の育成につなげる。	①	小学生英語等支援事業 【英語発表会】 (365千円)	小学生英語発表会を行うことにより、英語によるコミュニケーションを体験する場やネイティブスピーカーとの触れ合いの場を提供し、英語語学力の向上および異文化理解を促進する。
②	教員サポート講習会 (298千円)	学校ごとに個別課題（特別支援、ＩＣＴ、道徳教育等）に応じたテーマで講習会を開催し、外部専門家を講師に招いて技術・知識の習得等を行うことで、各教員が自校の課題解決に主体的に取り組むことを支援する。	②	アベノキッズサマープロジェクト (165千円)	小学生を対象に夏休みを利用して民間事業者や学校などの協力団体と連携し、ものづくりや環境学習などについて、イベントを通して楽しく学ぶことを目的として実施する。
学校内ベーシック事業			学校外ベーシック事業		
	事業名	概要		事業名	概要
③	小学生英語等支援事業 【英語レッスン】 (2,661千円)	小学 3 年生からの外国語活動にスムーズに移行できるよう、小学 1・2 年生を対象に、学校へネイティブスピーカーを派遣して英語講座を開催する。	③	民間事業者を活用した課外学習事業 (686千円)	区内の中学生を対象として、放課後の学校施設に民間事業者を活用した課外学習の場を設置し、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図る。 (令和 6 年10月～小学5・6年生を対象とした学習の場を開設予定)
④	体力向上支援事業 (1,168千円)	区内市立小学校の体育科授業等へ、学校が指定する種目（鉄棒やとび箱など）の運動指導員を派遣して技術指導を行うことで、子どもの体力・運動能力の向上につなげる。	④	親力アップ講演会 (215千円)	就学前の子どもを養育する保護者を対象に、幼児期の教育・子育てに役立つテーマで講演会を開催する。
⑤	スクールカウンセラーの配置 (1,131千円)	こども青少年局が、いじめ、不登校などの問題解決を図るため、身近な相談場所として、市立小中学校に公認心理師又は臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、学校園の生徒及びその保護者からの相談を受ける。 区としてスクールカウンセラーを 1 名増員。局からも新たに 2 名増員となったため、阿倍野区では計12名が配置されている。	⑤	不登校児などの相談支援事業 (4,253千円)	学校になじめない等の悩みを持つ子どもとその保護者の相談に対応する。専門的な資格を持った相談員が小・中学校との連携を図り、教員や子ども相談センター等と連携し、不登校などの専門的な相談に対応する。 また、区役所への来庁が難しい相談者に向け、ICTを活用したオンライン相談を実施する。
⑥	学校園支援ボランティア人材募集事業 (一千元)	学習支援や環境整備などのさまざまな側面から学校園を支援するボランティアの募集を行い、各学校園へ紹介する学校園支援ボランティア人材募集事業を実施する。	⑥	子ども自立アシスト事業 (一千元)	中学生および高校生世代（未進学者・中退者）がいる家庭に対し、子ども自立支援員を派遣し、親子の進学意識を高め、高校への進学に向けたカウンセリング等の支援を行い、子どもの自立への動機づけを行う。
⑦	がんばる先生 (一千元)	区教育会議において、「人材不足は喫緊の課題であり、今がんばっている教員に焦点をあて、やりがいなどを紹介することは、教員のモチベーション向上や、学生へ希望を与えることになる。」とのご意見を受けて区の広報媒体に、先生のインタビュー記事を掲載し、先生たちの頑張りを区民の皆様にご紹介することにより教員をめざす学生の増進を図る。	⑦	児童虐待防止相談支援事業 等 (13,713千円)	阿倍野区要保護児童対策地域協議会として代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催。 児童虐待リスクの高い家庭の保護者及び児童に対して家庭訪問等による個別支援を強化し、虐待リスクの軽減・解消を図る。 (ＤＶ相談への対応及び被害者の迅速かつ安全な保護、生活再建に向けた自立支援)
⑧	通学路安全プログラム 通学路安全対策会議 (一千元)	交通安全・防犯・防災の 3 観点で児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るため、小学校区毎に学校関係者、警察、道路管理者等、関係機関が連携して合同点検を行い、具体的な対策メニューを検討、実施する。 区としても通学路の安全確保は重要な課題と認識している。これまでの「通学路安全プログラム」に加え、区として、学校、建設局、警察を含めた通学路の安全確認とその対策を検討するプロジェクトチームを新たに立ち上げ、危険個所の洗い出しや対応策の検討を行う。			
⑨	こどもサポートネット事業 (31,431千円)	学校でのスクリーニングにより課題を抱える要支援者を発見し、学校と区役所が連携して保健福祉の支援制度や地域資源の適切な支援につなぎ、要支援者を社会全体で総合的に支える仕組みとして実施する。			